

合意書取り交わし(日本時間 18日
午前1時~2時頃)の後、解禁

| 記者発表(発表・資料配布) | | | | |
|---------------|---------------|------|-------------------------|---------------|
| 月/日 (曜) | 担当課(室) 係名 | TEL | 発表者名 (担当者名) | その他の発表先 配布 |
| 9/17 (火) | 消防防災課 計画担当 | 2878 | 防災監 斉藤 富雄 (副課長 木村博樹) | — |

兵庫県とカリフォルニア州の防災協力 に関する合意書の取り交わしについて

9月17日、ワシントンD.C.において、兵庫県と米国カリフォルニア州は、防災協力に関する合意書を取り交わす。

1 署名者

兵庫県防災監

斉藤 富雄

カリフォルニア州緊急災害対策局長 リチャード・アンドリュース

2 合意内容

災害の予防、応急対応、復旧・復興に関する知識、技術、情報等を交換し、相互の防災力の向上のため協力すること。(合意書 別添)

3 合意書取り交わしの方法

日米地震シンポジウム(9/16~18 ワシントンD.C.で開催)に出席中のリチャード・アンドリュース局長が、17日12時頃(日本時間18日1時頃)、現地、斉藤防災監署名済の合意書に署名する。

なお、本県から同シンポジウム出席中の柴田都市住宅部長が署名時に立ち会う予定。

4 今後の防災協力(情報交換)の内容

(1) 柴田都市住宅部長が、日米地震シンポジウム終了後、カリフォルニア州サクラメントにある緊急災害対策局及び地震安全対策委員会を訪問し、同州の緊急災害管理システムや、地震被害防止に係る土地利用問題等について教示を受けるほか、地震災害の教訓等に関して相互に意見を交換する予定。

(2) 当面は、各種の機会を活用して、こうした情報交換を積み重ね、将来的に諸条件が整えば、防災に関する共同調査・研究等も検討したい。

5 本合意の効果

カリフォルニア州は、サン・アンドレアス断層が通る世界でも有数の地震多発地域であり、危機管理体制の整備や活断層研究など先進的な地震防災対策を進めている。

本合意を契機に、県としては、同州の地震防災に関するノウハウを積極的に学び、今後の防災対策の立案に生かしたい。

*カリフォルニア州における主な地震

- ・1906年 サンフランシスコ地震 (M7.8)
- ・1971年 サンフェルナンド地震 (M6.5)
- ・1989年 ロマプリータ地震 (M7.1)
- ・1994年 ノースリッジ地震 (M6.7)

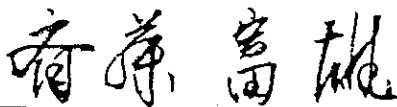
兵庫県とカリフォルニア州の 防災協力に関する合意書

兵庫県とカリフォルニア州は、両県・州がともに地震その他の災害の脅威にさらされ、防災対策を最重要課題として認識していることから、災害の予防、応急対応、復旧・復興に関する知識、技術、情報等を交換し、相互の防災力の向上のため協力することに合意する。

両県・州は、以下の条件の下に、防災協力関係に入ることに合意した。

- 1 両県・州は、それぞれ、防災協力のための諸活動に伴う経費を負担する。
- 2 両県・州は、相手方が両県・州以外の団体と同様の合意書を交わすことを妨げない。
- 3 両県・州は、事前の通告により、この協力関係を終了させる権利を保留する。

1996年9月17日



兵庫県防災監
斉藤 富雄



カリフォルニア州緊急災害対策局長
リチャード・アンドリュース

AN AGREEMENT FOR COOPERATION ON
DISASTER MANAGEMENT
BETWEEN
THE STATE OF CALIFORNIA
AND
HYOGO PREFECTURE

The State of California and Hyogo Prefecture, recognizing their mutual vulnerability to earthquakes and other natural disasters as well as the critical importance of disaster countermeasures, do hereby agree to establish an exchange of knowledge, techniques, information, and other expertise on disaster prevention, response, recovery, and reconstruction toward the promotion of their shared and mutual interest in disaster risk reduction.

Both parties have agreed to initiate cooperation on the following terms:

The parties to this agreement will be responsible for the costs of their participation herein.

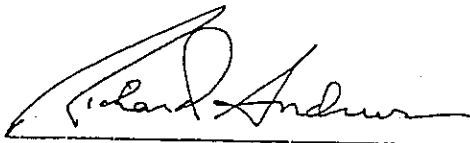
Non-Exclusivity

Both parties have the option to conclude this same sort of protocol agreement with any other party or parties.

Duration

Both parties retain the right to terminate this agreement at any time with advance notice.

September 17, 1996



RICHARD ANDREWS
Director
Governor's Office of Emergency Services
State of California



TOMIO SAITO
Chief of Emergency Management
Hyogo Prefecture

米国カリフォルニア州との防災協力について

1 合意書取り交わしに至る経緯

95年12月 ワシントン州兵庫文化交流センター寺畑所長が「海外情報」(11月の月報)の中で、カリフォルニア州との防災・減災に関する協力関係の樹立について提案
→ 国際交流課より知事報告(基本了解)

96年 2月 寺畑所長から国際交流課長へ防災協定調印を督促する書簡

国際交流課から防災部へ意見照会
→ 防災部としては、早期に解決すべき課題が山積しているため、カリフォルニア州との防災協力については、今しばらく時間をかけて検討したい旨回答

4月 寺畑所長が「海外情報」(3月の月報)の中で、早期の協定締結を訴え
→ 国際交流課より知事報告(了解)
第1段階: 情報交換を中心とした相互協力を行う旨の合意
第2段階: 共同調査・研究、協議等の高次の協力に移行

9月 ワシントンD.C.で開催される日米地震シンポジウムに、柴田都市住宅部長、カリフォルニア州リチャード・アンドリュース緊急災害対策局長が出席することとなり、この機会をとらえて、合意書を取り交わす旨検討
→ 防災監より知事報告(了解)

9月17日 ワシントンD.C.において、防災協力に関する合意書取り交わし

2 合意書取り交わし後の防災協力活動(実績)

96年 9月20日 柴田都市住宅部長、上原計画課長補佐がカリフォルニア州緊急災害対策局を訪問調査

- ・SEMS(標準緊急災害管理システム)
- ・CSTI(特殊訓練機関)
- ・SSC(地震安全対策委員会)
- ・都市対策、土地利用対策
- ・地震保険等

11月13日 カリフォルニア州リチャード・アイズナー緊急災害対策局沿岸地域事務所長(アメリカ建築家協会調査団の一員として来日)が来県。防災監と懇談

97年 1月15日 ロサンゼルスで開催された第5回日米都市防災会議に富岡住まい復興推進副課長が出席。カリフォルニア州の研究者と交流するとともに、ノースリッジ地震、ロマプリータ地震の被災地の現状を視察
~20日

1月21日 防災システム・シンポジウムに、カリフォルニア州トロイ・アームストロング緊急災害対策局災害対策課長を招へい
・カリフォルニアの防災システム（講演）

2月24日 高見消防防災課主査がカリフォルニア州緊急災害対策局、ロサンゼルス郡緊急対策局、ロサンゼルス市防災課を訪問調査
～25日
・ヘリ消火
・災害対策組織
・災害対策本部室
・防災情報システム 等

12月22日 カリフォルニア州リチャード・アイズナー緊急災害対策局沿岸地域事務所長（アメリカ地震工学研究学会の一員として来日）が来県。
防災監と懇談
・カリフォルニア州災害対策施設基本計画

3. 今後の防災協力の方向

(1) 今後の防災協力のテーマとしては、例えば次のものが考えられる。

【カリフォルニア州からの詳細な情報収集】

- ・ SEMS → 初動体制、被害把握の方法等の検討
- ・ 州の災害対策と FEMA との関係 → 広域防災機構の役割の検討
- ・ 人材育成（訓練） → 広域防災機構の事業の検討
消防学校のカリキュラム、運営体制等の検討
防災専門家養成講座の実施方法の検討
- ・ 防災ボランティア → 専門ボランティア組織のあり方の検討
- ・ 活断層に係る規制 → 土地利用規制の可能性の検討

【カリフォルニア州への情報提供】

- ・ 住宅復興、都市計画 等

【共同研究】

- ・ 都市構造、構造物の脆弱性、地震予知技術

(2) 今後の防災協力の形態としては、例えば人材（民間人を含む）の相互派遣、共同シンポジウムの開催、日米都市防災会議（研究者の会議）への共同参画、地震防災ボランティア研究センターを媒介とした交流等が考えられるが、その前提として、県において、語学力を含め、自由に意見交換ができる防災のエキスパートを養成する必要がある。

震災後のカリフォルニア州との関係

- ・ 1995年4月17日～24日 ロサンゼルス市兵庫県南部地震調査団の本県視察
 - ・ エンジニア関係5名、保安・災害対策関係2名
 - ・ 大角副本部長表敬、現地視察、説明会
- ・ 1995年4月19日 カリフォルニア州政府アジア貿易投資事務所副代表知事表敬
 - ・ 同州ビート・ウィルソン知事からの親書を伝達するため
(親書の内容は仮設住宅採用のお礼と兵庫県が進める恒久住宅建設にかかわるカリフォルニア州の協力表明)
- ・ 1995年6月 8日 カリフォルニア州震災医療視察団来県
 - ・ カリフォルニア州健康企画推進室職員及び病院建築安全性委員会委員 計4名
 - ・ 医療機関の被害、対応などについての調査が目的で、県で説明会を開催
- ・ 1995年7月28日 北カリフォルニア日本文化コミュニティ・センター会長大角副本部長面談
 - ・ 同センターで集めた約20万ドルの義援金の受入先についての相談のための訪問
- ・ 1996年4月5日 カリフォルニア州上院議長一行が復興の現状調査のために来県
 - ・ 知事表敬訪問、被災状況及び復旧・復興状況説明、神戸港・阪神高速復興状況・輸入住宅総合センター視察

(参考)

- ・ カリフォルニア州からの救援
各種団体より衣類、缶詰、飲料水などの救援物資、義援金、励ましの手紙などをいただく。

- ・ カリフォルニア州企業の仮設住宅

| 建設地 | 戸数 | メーカー名 | 施工者 |
|--------|------|--------------------------|-----------|
| ○鈴蘭公園 | 100戸 | アメリカンホームシステム | (株)ツバサ工務店 |
| ○西神(8) | 100戸 | CALIFORNIA SUNRISE HIMES | (株)栗田工務店 |

- ・ ひょうご輸入住宅センターにおける同州メーカーの出展(住・展示プラザ)

| メーカー名 | 日本パートナー名 |
|----------------|----------|
| タサ・アメリカン・ホームズ社 | (株)緑地 |

兵庫県とワシントン州との防災協力に関する合意書

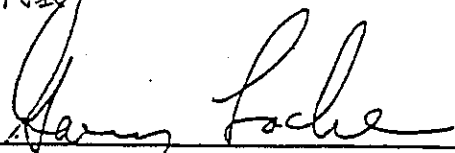
兵庫県とワシントン州は、両県州がともに地震その他の災害の脅威にさらされ、防災対策を最重要課題として認識していることから、相互の防災力の向上のため協力することに合意する。

- A 両県州は、災害の予防、応急対応、復旧・復興に関する情報を定期的に交換する。
- B 両県州は、防災に関する次に掲げる事項について、協力及び交流に努めるものとする。
- (1) 防災体制
 - (2) 広域防災協力体制
 - (3) 防災専門家の育成とネットワーク
 - (4) 災害ボランティアの活用・支援
 - (5) 防災情報システム
 - (6) その他防災計画上重要な事項
- C 両県州は、それぞれ、防災協力のための諸活動に伴う経費を負担する。

この合意事項を記録するため、県州は和文、英文の合意書をそれぞれ2部作成し、双方1部ずつ保有することとする。

平成12年5月9日、米国ワシントン州オリンピア市にて

兵庫県代表



兵庫県知事 貝原 俊民

ワシントン州代表



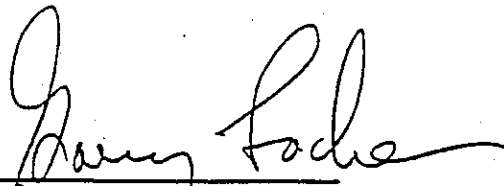
ワシントン州知事 ゲーリー・ロック

**AGREEMENT FOR COOPERATION ON DISASTER MANAGEMENT
BETWEEN
THE STATE OF WASHINGTON AND HYOGO PREFECTURE**

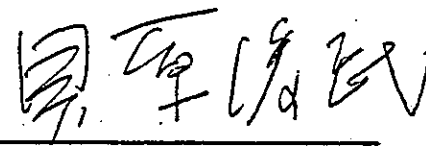
The State of Washington and Hyogo Prefecture, giving priority to disaster management policies in anticipation of natural disasters, earthquake in particular, hereby agree to cooperate in improving mutual disaster management systems. The following details the agreement of areas for cooperation between the two parties.

- A. Both parties shall exchange information regularly on disaster preparedness, mitigation, responses, rehabilitation, and reconstruction.
- B. Both parties shall further promote cooperation, communication, and interaction with each other in the areas herein:
 - 1. Disaster management systems
 - 2. Disaster cooperation with more partners concerned (or regional disaster cooperation system)
 - 3. Training disaster management specialists and promoting networking among them
 - 4. Utilization of and support to volunteers for disaster relief operations
 - 5. Disaster information management system
 - 6. Other important issues related to disaster management planning.
- C. Each party shall bear its own expenses incurred in relation to this agreement.

This agreement is signed in Olympia, Washington, on the 9th day of May, 2000, in English and Japanese languages, in duplicate, each text being equally authentic.



Gary Locke
Governor
State of Washington



Toshitami Kaihara
Governor
Hyogo Prefecture

ワシントン州との防災に関する協力・交流事項

1 両県州の防災体制強化のための情報交流の推進

今後、両県州間で情報交換を予定している項目は次のとおり。

(1) 防災体制

災害発生時の初動対応体制や関係機関の連携体制等についての情報を交換し、より効果的な防災体制の確立を図る。

(2) 広域防災協力体制

ワシントン州における連邦、州、郡・市相互の広域防災協力体制についての情報を入手し、県内市町間、あるいは近畿ブロック等における広域的な防災協力体制の参考とする。

(3) 防災専門家の育成とネットワーク

防災専門家を育成するシステムや施設、人材ネットワーク構築・運営に関する情報を交換し、阪神・淡路大震災メモリアルセンター（仮称）等の人材養成システムの参考とする。

(4) 災害ボランティアの活用・支援

災害ボランティアの先進国である米国の災害ボランティア支援策や、コーディネート機能、ボランティアの育成等、また、日本における災害ボランティアの状況等を情報交換し、災害対策への反映を図る。

(5) 防災情報システム

ワシントン州における防災情報の収集・伝達方法と、本県の方法（災害対応総合情報ネットワークシステム（フェニックス防災システム）等）との比較検討を行い、より実効性の高いシステムの可能性を検討する。

2 当面取り組む具体的事項

(1) 本県職員の派遣

本県防災局防災企画課参事（長尾一郎）を7月より1ヶ月間、ワシントン州災害対策部に派遣し、上記1の(1)～(5)に掲げる防災体制、広域防災協力体制等の事項を調査させる。

※ 防災企画課参事長尾一郎については、自治省消防庁職員からの派遣者であり、同人の受入れ時に、同庁との間で2年間の受入期間中半年程度、米国において、調査研究をさせることを条件として受け入れのご了解を得た経緯がある。

※ 同職員は、ワシントン州での調査の後、カリフォルニア州、サンフランシスコ市、連邦危機管理庁サンフランシスコ地域事務所、連邦危機管理庁を各1ヶ月間調査する予定。

(全調査期間 2000年7月1日～11月30日 5ヶ月間)

※ 同人のアメリカ滞在中の旅費及び日当については、消防庁の外郭団体である(財)日本消防設備安全センターが負担することになっている。

(2) 京都大学防災研究所とワシントン大学等との交流支援

京都大学防災研究所巨大災害研究センターの実施しているワシントン大学等との共同研究に対して、県ワシントン州事務所が、その活動の一環として、上記センター研究員の駐在スペースを本年6月から無償貸与することを通し、支援する。

※ 同センターへの支援については、当初平成11年4月から駐在スペースを貸与する予定であったが、派遣予定の研究員の都合により、今年6月からとなった。

(3) 震災対策国際総合検証事業の成果の提供

本年1月が阪神・淡路大震災から5年の節目の年にあたることから、昨年度本県のこれまでの防災対策や復興事業を国際的見地から検証をする震災対策国際総合検証事業を実施したが、その成果物としての報告書(英語版)が完成し次第、ワシントン州政府に贈呈する。

(4) 災害の予防、応急対応、復旧・復興に関する情報の定期的交換

毎年度定期的に、災害の予防、応急対応、復旧・復興に関する情報を相互に交換する。既に本県の防災対策の概要については、今年2月の知事訪米事前視察の際に、防災企画課長より、ワシントン州側防災担当課長に説明している。また、来年度以降も、適切な情報を提供していくこととしている。

(5) その他の事項

- ① 本県の津波被害想定等の研究成果(平成12年度末に研究成果をまとめる予定)の提供
- ② 阪神・淡路大震災メモリアルセンター(仮称)との情報交換
- ③ 本県で開催する防災関連国際シンポジウムの開催案内(必要な場合はパネリスト等で招聘)
- ④ アジア防災センターに関する広報・情報提供

ワシントン州との防災協力の経緯

- ・平成10年7月 ワシントン州ロック知事来県時に、神田部長より、貝原知事の平成11年の訪米時に、貝原知事が防災に関する講演を行う用意があることをロック知事に伝えた。
- ・平成11年4月 国際交流課より、知事に訪米の時期及び行程案を伺った。その際、ワシントン州との防災協定の締結について説明した。また、知事の訪米時期は、平成12年度に延期されることになった。
- ・平成12年2月 防災企画課長及び国際交流課長が知事訪米の事前視察として、ワシントン州を訪問した。
- ・平成12年5月 貝原知事、ゲリー知事間で、防災協力に関する合意書に署名・交換
- ・平成12年7月 防災企画課 長尾参事がワシントン州災害対策センターに派遣され、消防・行政システムを調査した。(7月5日～28日)

北東アジア地域自治体連合の概要

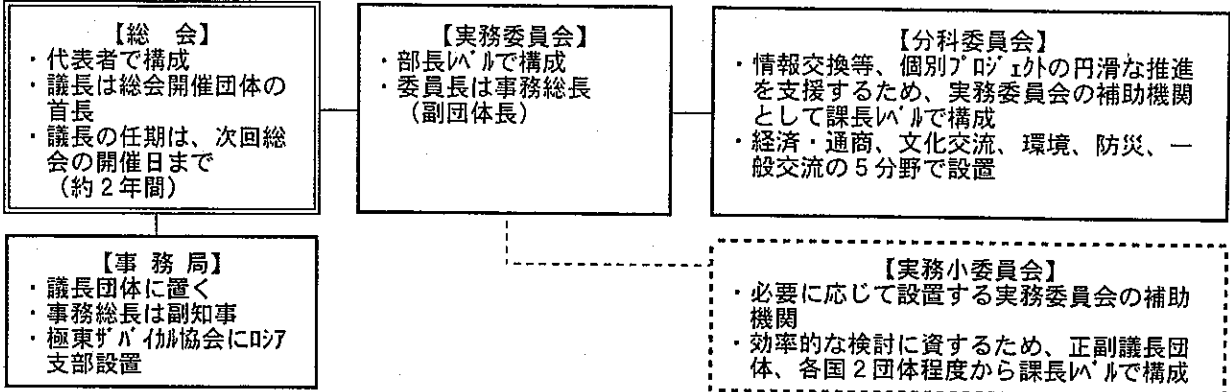
1 目的

北東アジア地域の自治体が、互恵・平等の精神に基づき、全ての自治体の交流協力のネットワークを形成することにより、相互理解に即した信頼関係を構築し、北東アジア地域の全体的な発展を目指し、同時に世界平和に寄与することを目的とする。

2 設立

1993年10月、北東アジア地域自治体会議を島根県ではじめて開催し、1996年9月12日、大韓民国慶尚北道慶州市で開催された会議において設立された。

3 組織



4 事業内容

- (1) 北東アジア地域自治体会議（総会）の定例的開催（隔年）
なお、実務的な協議を行うため、実務委員会開催（原則毎年）
- (2) 地域間経済・技術及び開発に関する情報の収集及び提供
- (3) 交流・協力に関する事業の支援及び推進
- (4) その他、組織の目的を達成するために必要な事業

5 会員自治体（2000年9月現在）

5か国（中国、日本、モンゴル、韓国、ロシア）、36自治体

| | | |
|------|----|--|
| 中国 | 5 | 遼寧省、河南省、山東省、黒龍江省、寧夏回族自治区 |
| 日本 | 11 | 青森県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県 |
| モンゴル | 1 | 中央県 |
| 韓国 | 10 | 釜山広域市、江原道、京畿道、忠清北道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、済州道 |
| ロシア | 9 | 沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州、カムチャッカ州、アムール州、イルクーツク州、チタ州、サハ共和国、ブリアート共和国 (他、極東ザバイカル協会：ロシア事務局支部) |

6 議長及び事務局

連合を代表する議長は、総会を開催する自治体の首長が就任し、次期総会の前日までを任期とする。
事務局は議長自治体が行う。

(*2000年9月5日から2002年9月の総会開催までの期間は、兵庫県が事務局)

7 自治体会議（連合総会）開催実績

| | | | |
|----------|----------|----------|------------|
| 1993年10月 | 島根県 | 1996年9月 | 慶尚北道（連合設立） |
| 1994年9月 | 兵庫県 | 1998年10月 | 富山県（第2回総会） |
| 1995年9月 | ハバロフスク地方 | 2000年9月 | 兵庫県（第3回総会） |

(※2002年9月 ハバロフスク地方にて第4回総会開催予定)

8 兵庫県の事業実績

- (1) 兵庫総会「北東アジア地域自治体会議2000」の開催
日 時：2000年9月4日（月）～9月7日（木）（本会議は9月5日（火）に開催）
場 所：兵庫県立淡路夢舞台国際会議場
総 括：「兵庫・淡路宣言」を採択
- (2) 実務小委員会「連合の合理的、効果的運営に関する実務小委員会」の開催
日 時：2001年2月26日（月）～2月28日（水）
場 所：兵庫県立淡路夢舞台国際会議場
- (3) 第3回実務委員会の開催
日 時：2001年8月27日（月）～8月30日（木）
場 所：兵庫県立淡路夢舞台国際会議場

北東アジア地域自治体連合 分科委員会構成一覽

| 分科委員会名 | コーディネート 自治体 | 分科委員会会員自治体 |
|--------|----------------|--|
| 経済・通商 | 慶尚北道 | <ul style="list-style-type: none"> ・遼寧省、山東省 ・青森県、新潟県、富山県、石川県、兵庫県、鳥取県 ・京畿道、忠清北道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道 ・ブリヤート共和国、サハ共和国、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、チタ州、イルクーツク州、サハリン州 |
| 文化交流 | 島根県 | <ul style="list-style-type: none"> ・山東省 ・新潟県、京都府、島根県 ・沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、イルクーツク州、サハリン州 |
| 環 境 | 富山県 | <ul style="list-style-type: none"> ・青森県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、島根県 ・忠清南道 ・ブリヤート共和国、サハ共和国、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、イルクーツク州、サハリン州 |
| 防 災 | 兵庫県 | <ul style="list-style-type: none"> ・新潟県、富山県、石川県、福井県、兵庫県 ・モンゴル中央県 ・サハ共和国、沿海地方、ハバロフスク地方、カムチャッカ州、サハリン州 |
| 一般交流 | 富山県 | <ul style="list-style-type: none"> ・青森県、新潟県、富山県、福井県、鳥取県、島根県 ・モンゴル中央県 ・全羅北道、慶尚南道 ・沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州 |

H15.7.23

北東アジア地域自治体連合防災分科委員会の結果（概要）

1 防災分科委員会の活動について

兵庫県から、資料に基づき、これまでの防災分科委員会の活動について報告した。

2 北東アジア地域の防災対策等の現状について

アジア防災センターから、資料に基づき、北東アジア地域の災害の特徴及び対策等について報告した。

3 防災交流の進め方について

兵庫県から、資料に基づき、防災交流の進め方について提案するとともに、意見交換を行った。

【結論】

- 兵庫県において、今後の北東アジア地域自治体連合の防災交流の進め方についてまとめる。
- 欠席の防災分科委員会構成自治体に対しては、別途報告する。

【防災交流に関する主な意見】

■ 寧夏回族自治区

- ・防災に関する情報交換を積極的に行いたい。こうした交流は、防災対策に大変役立つものと信じている。

■ 富山県

- ・兵庫県からの提案に賛成する。

■ 忠清北道

- ・各国の被害状況などをまとめて兵庫県が発信することや会議を通じた意見交換を行うことは、望ましいことだ。このような機会があれば、積極的に参加するとともに、韓国の情報を発信できるよう努力したい。

■ ハバロフスク地方

- ・防災分科委員会に防災に関する情報を積極的に提供したい。

【その他の主な意見】

■ 寧夏回族自治区（中華人民共和国）

- ・1739年にM8の大地震が発生した。また、1920年にもM8.5の地震が発生している。この地震で、23万人の死者が出た。その後、1976年にも唐山大地震が発生しており、大きな被害が出た。中国では、毎年M4の地震が発生している。
- ・地震の予測、予報に関する活動を行っている。過去4回、地震の予測に成功した。また、地震からの被害を減らすための耐震構造の研究も進めている。
- ・中国では、干ばつによる被害も深刻である。被害額でいうと、干ばつによる被害は、自然災害全体の70%を占めている。

- ・当自治区は、経済的にみると中国では比較的遅れていることから、住民に対する教育、啓蒙活動が非常に大切になってくる。例えば、建物の耐震構造の重要性を教育している。

■忠清北道

- ・国によって、災害に対する関心事が異なる。日本は地震が多いが、韓国は台風と洪水が多く、それらを中心に研究がなされている。財産の被害はどうしても防げないが、人命の被害については、かなりの成果を上げ、少なくなっている。この特性は、日本と韓国は類似している。

■ハバロフスク地方

- ・極東及びシベリア地域で発生する森林火災は、エコロジーの観点から、近接する諸国に、重大な影響を与えている。例えば、1998年には、ハバロフスクで一度に1200カ所で森林火災が発生し、合計200万銘の森林が失われた。このような非常事態に、国境はない。
- ・中国の黒龍江省と、アムール川の環境を定期的にモニタリングし、測定値を互いに交換する協定を結んだ。大きな損害をもたらす自然災害における国際間の協力は非常に大切である。

4 視察

人と防災未来センターを視察した。

北東アジア地域の防災交流の進め方（案）

北東アジア諸国の防災力を高めるためには、自治体レベルの防災体制を充実・強化することが不可欠であり、それに向けた共同プロジェクトの検討や課題研究を行うことが重要である。

このため、防災分科委員会においては、まず情報交流・人材交流事業を実施することとし、これまで、①連合全自治体を対象とした「防災対策体制・情報交流意向調査」の実施、②兵庫県が実施した「震災対策国際総合検証事業」報告書の連合全自治体への送付などの取り組みを行ってきた。

今後、北東アジア地域における防災分野の交流を一層進めるため、次の活動を行うこととする。

1 北東アジア地域の防災情報の収集・発信

2000年に実施した「防災対策体制・情報交流意向調査」では、防災に関する幅広い分野について情報交流の必要性が指摘された。

これを受けて、次の取り組みを行う。

- (1) 兵庫県の神戸東部新都心に集積する「人と防災未来センター」、「アジア防災センター」、「国際連合地域開発センター」などによる防災研究の成果等を兵庫県が定期的に取りまとめ、各自治体に提供する。
- (2) 住民の防災意識の高揚のための取り組み、学校での防災教育や防災訓練の内容など特定のテーマを設定し、各自治体それぞれの取り組み状況を兵庫県が取りまとめ、各自治体に提供する。

2 北東アジア地域を対象とした視察団等の受け入れの検討

「防災対策体制・情報交流意向調査」では、兵庫県に対して、「阪神・淡路大震災からの教訓等の情報発信」のほか、「防災に関する研修員の受入」、「視察団の受入」の希望が寄せられた。

これを受けて、兵庫県への研修員、視察団の受け入れについて検討するため、全自治体に視察団派遣に関する意向調査を実施する。

A・B・C (D)

お 伺 い ・ ご 報 告

| | | | |
|----|---------------------------------|-------|--------------|
| 件名 | 北東アジア地域自治体連合 分科委員会 の推進状況について | 部局長名 | 国際局長 山田 一成 |
| | | 作成責任者 | 国際政策課長 川鍋 彰男 |

【要旨】

ご指示のありました標記のことについて、分科委員会の設置経緯、本県が参画する分科委員会の活動状況及び今後の活動方針について下記のとおりご報告いたします。

記

1. 本県の分科委員会参加経緯

- (1) 平成10年富山総会での5つの分科委員会設置を受け、本県は、平成9年実務委員会で提案した「防災に関する情報交換・人材交流」及び「水環境の保全」に関連して防災、環境の各分科委員会に参画。
 (庁内部局の意向を調査の上、知事了解のもと、2分科委員会への参画を決定。)

<防災に関する情報交換・人材交流>

大規模な自然災害や人為的災害は、地域の発展や良好な自然環境の維持にとって大きな障害となるため、情報交換、人材交流によって北東アジアの防災力を強め、北東アジア全体が安全で安心のできる地域となることを目指す。

<水環境の保全>

日本海及び国際的海域では多国間の汚染、被害の発生が予想され、国を越えた広域的な環境監視が要されるため、各国の測定方法等を統一し評価し、モニタリングの共同実施、技術交流、協力の推進を行う。

- (2) 防災分科委員会については、阪神・淡路大震災を通じて世界各地から支援を受けたことを踏まえ、震災の経験や教訓を広く世界に伝えていくとの考えから、平成11年1月にコーディネート自治体を引き受けた。

2. 本県が参画する分科委員会での活動状況及び今後の活動方針

(1) 防災分科委員会

アジア防災センターとの連携のもとに、地域の相互協力基盤の整備のための「防災対策体制・情報交流意向調査」を行い、その結果を情報提供した。

今後は、「人と防災未来センター」の開館を機に、同センター等の国際的な防災関係機関からの情報発信及び研修等への参加呼び掛けなど、各機関の機能を生かした積極的な活動を行っていく。
 (別紙1のとおり)

(2) 環境分科委員会

「環境評価共同事業」、「国際環境シンポジウム」及び「日本海沿岸海辺の埋没・漂着物調査」に参画すると共に、今後は当県で開催する「ひょうご環境ビジネスウィーク」への参画呼び掛け等の積極的な参画を推進する。
 (別紙2のとおり)

(ご指示等)

| | | | | |
|-----|--|-----|--------------|--------------|
| 配布先 | 1 知事 ② 知事、副知事 | 連絡先 | 国際政策課長 | 企画係 |
| | 3 TM会議構成員 4 政策会議構成員 | | 川鍋 彰男 | 横川 太 |
| | ⑤ その他 (防災監、県民生活部長、 産業労働部長、阪神・淡路大震 災復興本部総括部長) | | 2092 | 2099 |
| | | | (値) 362-3023 | (値) 362-3025 |

防災分科委員会について

(本県コーディネート自治体、構成：11団体)

1. 兵庫県の主な取り組み

| 事業 | 目的 | 連合団体等対象数 | 成果等 |
|--|--|-----------------------------------|---|
| 防災対策体制・情報交流意向調査 (H10～H14) | 地域の防災体制、施策等の防災交流の基礎となる情報を調査・整理し、地域内で共有する。 | 37団体 (日本12、中国5、韓国10、蒙1、露9) | ・調査報告書の作成、神戸東部新都心に集積する防災関係機関のパンフレットと併せて全会員団体へ提供 ・アジア防災センター HP に調査結果を掲載予定 |
| <p><概要></p> <p>アジア防災センターの協力を得て、連合全自治体を対象に防災体制・制度、施策や防災交流への意向等を調査・分析し、同センターの有する防災情報と共に全会員に提供した。また、本調査結果を踏まえ、平成11年度に当県が実施した「震災対策国際総合検証事業」の報告書(英語版)を全会員に提供した。</p> <p>※ 情報交流の意向として、主な意見は次のとおり。 (発送数 37、回収数 27、回収率73%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災を経験した兵庫県に対して、「阪神・淡路大震災からの教訓等の情報発信」(77.7%)や「防災に関する研修員の受入」(29.6%)、「視察団の受入」(22.2%)の希望が寄せられた。 ・アジアでの多国間防災協力を推進するアジア防災センターについて、韓国全羅北道、京畿道及びモンゴル中央県から積極的な情報提供を求められるとともに、多くの自治体から、北東アジア地域自治体に関する情報がアジア防災センターのホームページに掲載されれば活用したいとの意見があった。 | | | |
| 「人と防災未来センター」を中心とした国際的な防災関係機関からの情報発信及びこれらの機能を生かした活動推進 (H14～) | 上記調査結果を踏まえ、連合全自治体を対象に、防災分野の交流の一層の活性化に努め、震災経験自治体としての国際的な役割を果たして北東アジア地域の防災体制の強化・充実に貢献する。 | 今後、連合全会員自治体に働きかける。 | 概要参照 |
| <p><概要></p> <p>(1) 情報交流の推進</p> <p>神戸東部新都心に立地する「人と防災未来センター」、「アジア防災センター」、「国連地域開発センター」等による防災研究の成果等について定期的にとりまとめて各自治体へ情報発信を行う。</p> <p>また、災害情報の提供を行う「国連 OCHA 災害情報事務所リ-フア7 神戸オフィス」については、活動内容を紹介し、活用を呼びかける。</p> <p>(2) 研修等への参加呼びかけの検討</p> <p>今後、「人と防災未来センター」の運営が軌道に乗った後、同センターとも協議し、研修や防災シンポジウムへの参加呼びかけ等について検討する。</p> <p>また、本県への視察団受入については、連合全自治体に意向調査を行い、検討を進める。この際、国際協力事業団(JICA)等との共同事業を併せて検討する。</p> | | | |

2. 前項以外の防災分科委員会運営の経緯

(1) 平成10年6月：防災体制・制度の調査

連合における「防災」分野の将来的な共同プロジェクトの取り組みに向けて、各自治体の防災体制等に関する概要の調査を行った。

その結果、国及び自治体間の制度及び防災意識の差異が大きく、調査時点では相互に参考となるテーマを得難いことが確認されたため、分科委員会の運営については当面、防災対策への意識の啓発を含めた情報交流等を中心に進めていくこととなった。

(2) 平成11年6月：事業提案の照会

情報・人材交流分野での具体的な交流を実現するため、分科委員会自治体に事業照会したところ、具体的な提案はなかった。

(3) 平成12年9月：阪神・淡路大震災関連施設視察の実施

兵庫総会開催に併せて参加者全員を対象に「野島断層保存館」等の震災関連施設視察を行い、防災対策の重要性について意識喚起を行った。

(4) 平成13年4月：阪神・淡路大震災に関する情報提供

平成11年度に当県が実施した「震災対策国際総合検証事業」の報告書（英語版）を、阪神・淡路大震災の教訓として今後の北東アジア地域の防災体制の強化・充実に資するため、連合全自治体に提供した。また、アジア防災センターのパンフレットも提供した。

(5) 平成13年7月：サハ共和国洪水被害に対する支援

大規模な氷結溶解により甚大な洪水被害を被ったサハ共和国の支援要請に対し、見舞金（10万円）の贈呈と連合全自治体への支援呼び掛けを行った。

環境分科委員会について
(本県委員、コーディネート自治体：富山県)

1. 兵庫県の取り組み

| プロジェクト | 目的 | 連合団体参加数 | 成果等 |
|------------------------------|---|----------------------------------|--------------------------|
| 北東アジア地域環境評価共同事業 (H11、H12) | 北東アジア地域における国際環境協力の基礎資料作成 | 8 団体 (日本 8) | 報告書の作成、委員団体への提供 |
| | <p><概要></p> <p>日本海、黄海、東シナ海の広域的な海洋環境の保全推進を目指し、本県が提案した「水環境の保全」の事業範囲を拡大し、新潟県、富山県、石川県、兵庫県の共同提案による「北東アジア環境評価共同事業」(連合 8 団体が参加)として取り組み、北東アジア地域における今後の国際協力事業の基礎資料を作成した。</p> | | |
| 北東アジア国際環境シンポジウム (H13～H15) | 北東アジア地域の自治体レベルでの環境保全対策や国際環境協力に関する情報交換を通じた連携協力の推進 | H13 / 11 団体 (日本 8、韓国 2、ロシア 1) | 3ヶ年計画で国際連携のためのマニュアルを作成予定 |
| | <p><概要></p> <p>平成 12 年度に終了した前項事業の成果を踏まえ、環境分科委員会に参画する日本の 8 府県が連携して環境協力に取り組むこととし、地域レベルの環境保全対策や国際環境協力に関するノウハウ・技術等の情報を交換してパートナーシップの輪を広げ、環境保全のための総合的な連携協力の推進を図ることを目的に、平成 13 年から 15 年の 3 年間に「北東アジア国際環境シンポジウム」を開催することとしている。</p> <p>本事業は、環境省が推進する「国際環境協力推進モデル事業」に採択され、国の後援と事業経費補助を受けて実施されている。(平成 13 年度は連合 11 団体が参加し、中国江蘇省で開催)</p> | | |
| 日本海沿岸海辺の埋没・漂着物調査 (H11～) | 環境保全意識を醸成し、地域の共有財産である日本海環境保全に資する | 13 団体 (日本 10、ロシア 3) | 年次報告の共有、環境整備への活用 |
| | <p><概要></p> <p>富山県提案の「日本海沿岸海辺の埋没・漂着物調査」に参画(連合 14 団体が参加)し、本県調査成果の提供を行うとともに、富山県が取りまとめた年次報告結果を本県環境整備に活用している。</p> | | |

2. 今後の新たな提案

- (1) 「ひょうご環境ビジネスウィーク」への参画呼びかけ
 本年 7 月に開催する「ひょうご環境ビジネスウィーク」について、連合参画自治体に対しても「国際連携兵庫会議・環境分科会」への参加を呼び掛けるとともに、環境ビジネス関連行事を包括する「同ビジネスウィーク」への幅広い参加実現を図る。
- (2) 「ひょうご国際環境支援ネットワーク(仮称)」との連携
 環境分科委員会委員自治体の立場で、国際環境協力の統合的な窓口として設置する「ひょうご国際環境支援ネットワーク(仮称)」と当環境分科委員会コーディネート自治体である富山県に所在する(財)環日本海環境協力センターとの連携を深めつつ、連合との連携を推進し北東アジア地域の「持続可能な開発」に資する。